平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月10日

上場会社名　日本伸銅株式会社　　　　上場取引所　東
コード番号　5753　URL http://www.nippon-shindo.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 原田 孝之
問合せ先責任者　(役職名) 取締役管理統括部長　(氏名) 木本 道隆　TEL 072-229-0346
定時株主総会開催予定日　平成30年6月27日　配当支払開始予定日　平成30年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成30年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	19,064	20.6	1,333	44.3	1,200	57.2	919	69.6
29年3月期	15,806	2.8	924	―	763	83.3	542	△35.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	389.69	―	15.3	10.1	7.0
29年3月期	229.79	―	10.3	7.3	5.8

(参考) 持分法投資損益　30年3月期 ―百万円　29年3月期 ―百万円

※当社は、平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	12,695	6,473	51.0	2,742.65
29年3月期	11,130	5,582	50.2	2,364.75

(参考) 自己資本　30年3月期 6,473百万円　29年3月期 5,582百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△908	278	623	162
29年3月期	△460	△119	434	170

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
30年3月期	―	5.00	―	5.00	10.00	23	2.6	0.4
31年3月期(予想)	―	5.00	―	5.00	10.00		3.9	

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,700	△1.9	830	△37.8	830	△30.9	600	△34.8	254.21

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料2ページ「1．経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	2,370,000 株	29年3月期	2,370,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	9,747 株	29年3月期	9,470 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	2,360,398 株	29年3月期	2,360,720 株

※当社は、平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1．経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 3
（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 3
３．財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）貸借対照表 …… 4
（２）損益計算書 …… 6
（３）株主資本等変動計算書 …… 7
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（持分法損益等） …… 10
（セグメント情報） …… 10
（１株当たり情報） …… 10
（重要な後発事象） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、世界経済が穏やかな回復を続け、日銀が金融緩和政策を継続したため、生産や輸出が堅調に推移し、緩やかな回復を続けました。労働市場は逼迫し、実質的な完全雇用の状態にありました。また、当社の主要原材料である銅の相場価格は、上昇しました。

このような経営環境のもと、当社は、人材確保のため、継続的な中途採用と、賞与の増額など社員待遇の改善に努めました。また、工場等で使用する電力について、比較購買を開始しました。

この結果、当社の当事業年度の業績は以下のとおりとなりました。

販売数量は２万4,894トン（前年同期比10.9％減少）となりましたが、銅相場が前年同期と比較して高い水準だったため、売上高につきましては190億64百万円（同20.6％増加）となりました。収益面につきましては営業利益は13億33百万円（同44.3％増加）、経常利益は原料相場のリスクヘッジのためのデリバティブ損失２億28百万円を計上したことなどにより、12億円（同57.2％増加）となり、当期純利益は９億19百万円（同69.6％増加）となりました。

当社は伸銅品関連事業の単一セグメントとしております。伸銅品関連事業の部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

（伸銅品）

当社の主力製品である伸銅品は、販売数量が２万4,099トン（前年同期比11.6％減少）となり、売上高は163億25百万円（同11.4％増加）となりました。

（伸銅加工品）

伸銅加工品においては、売上高は７億86百万円（前年同期比66.7％増加）となりました。

（その他の金属材料）

その他の金属材料は、伸銅品原材料の転売が主で、売上高は19億53百万円（前年同期比187.8％増加）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における流動資産は95億42百万円となり、前事業年度末に比べ19億28百万円増加しました。これは主に電子記録債権が８億77百万円、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品が５億52百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は投資その他の資産が２億74百万円減少したこと等により31億52百万円となり、前事業年度末に比べ３億63百万円減少しました。

この結果、資産合計は126億95百万円となり、前事業年度末に比べ15億65百万円増加しました。

（負債）

当事業年度末における流動負債は56億88百万円となり、前事業年度末に比べ６億90百万円増加しました。これは主に短期借入金が６億40百万円増加したことによるものであります。固定負債は５億33百万円となり、前事業年度末に比べ16百万円減少しました。

この結果、負債合計は62億22百万円となり、前事業年度末に比べ６億73百万円増加しました。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は64億73百万円となり、前事業年度末に比べ８億91百万円増加しました。これは主に当期純利益９億19百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は51.0％（前事業年度末は50.2％）となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、１億62百万円（前事業年度末比７百万円の減少）になりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は９億８百万円（前年同期比４億48百万円支出の増加）となりました。これは主に税引前当期純利益12億44百万円の計上がありましたが、売上債権の増加が13億42百万円、たな卸資産の増加が５億52百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は２億78百万円（同３億97百万円収入の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が３億41百万円であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は６億23百万円（同１億88百万円収入の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額による収入が６億40百万円であったこと等によるものであります。

（４）今後の見通し

今後の見通しといたしましては、兄弟会社であるサンエツ金属株式会社とのシナジーを追求し、競争力と企業価値の向上に努めて参ります。

平成31年３月期の業績予想につきましては、売上高187億円、営業利益８億30百万円、経常利益８億30百万円、当期純利益６億円を見込んでおります。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置づけております。利益配分に関しては、業績に見合った配当を安定的かつ継続的に実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実にも努めていくことを基本方針としています。

配当金につきましては、当期は１株当たり10円（中間配当５円、期末配当５円）とさせていただきたく存じます。また、次期につきましては、中間配当５円、期末配当５円、合計10円を予定いたしております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のＩＦＲＳ適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備およびその適用時期について検討を進めております。

３．財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170	162
受取手形	1,470	1,623
電子記録債権	1,503	2,380
売掛金	2,287	2,592
商品及び製品	601	740
仕掛品	939	1,257
原材料及び貯蔵品	529	625
前払費用	16	16
未収入金	34	5
繰延税金資産	41	49
その他	20	88
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,614	9,542
固定資産		
有形固定資産		
建物	526	526
減価償却累計額	△168	△191
建物（純額）	357	335
構築物	49	49
減価償却累計額	△27	△32
構築物（純額）	21	17
機械及び装置	1,921	1,951
減価償却累計額	△1,730	△1,808
機械及び装置（純額）	190	143
車両運搬具	23	28
減価償却累計額	△17	△24
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品	121	115
減価償却累計額	△87	△91
工具、器具及び備品（純額）	34	24
土地	2,078	2,078
リース資産	23	23
減価償却累計額	△16	△21
リース資産（純額）	6	1
有形固定資産合計	2,694	2,604
無形固定資産		
その他	9	10
無形固定資産合計	9	10
投資その他の資産		
投資有価証券	756	439
前払年金費用	34	26
繰延税金資産	－	54
その他	21	16
投資その他の資産合計	812	537
固定資産合計	3,516	3,152
資産合計	11,130	12,695

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	145	197
買掛金	1,059	974
短期借入金	3,300	3,940
未払金	47	70
未払費用	124	99
未払法人税等	216	293
賞与引当金	83	88
設備関係支払手形	15	14
その他	6	9
流動負債合計	4,998	5,688
固定負債		
長期未払金	31	33
退職給付引当金	45	34
繰延税金負債	461	454
その他	11	10
固定負債合計	550	533
負債合計	5,548	6,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595	1,595
資本剰余金		
資本準備金	290	290
資本剰余金合計	290	290
利益剰余金		
利益準備金	34	35
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	958	958
繰越利益剰余金	2,624	3,531
利益剰余金合計	3,617	4,525
自己株式	△16	△17
株主資本合計	5,486	6,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95	79
評価・換算差額等合計	95	79
純資産合計	5,582	6,473
負債純資産合計	11,130	12,695

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
売上高	15,806	19,064
売上原価	14,162	17,022
売上総利益	1,643	2,042
販売費及び一般管理費	719	708
営業利益	924	1,333
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	27	14
デリバティブ評価益	8	86
保険差益	28	－
その他	2	4
営業外収益合計	67	104
営業外費用		
支払利息	3	3
売上割引	5	5
手形売却損	0	0
デリバティブ損失	217	228
その他	1	0
営業外費用合計	227	237
経常利益	763	1,200
特別利益		
固定資産売却益	1	－
投資有価証券売却益	－	54
特別利益合計	1	54
特別損失		
固定資産売却損	0	－
固定資産除却損	－	0
投資有価証券売却損	－	10
特別損失合計	0	10
税引前当期純利益	764	1,244
法人税、住民税及び事業税	237	386
法人税等調整額	△14	△62
法人税等合計	222	324
当期純利益	542	919

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成28年4月１日　至　平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,595	290	290	34	958	2,082	3,074
当期変動額							
当期純利益						542	542
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	―	―	―	542	542
当期末残高	1,595	290	290	34	958	2,624	3,617

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16	4,943	34	34	4,978
当期変動額					
当期純利益		542			542
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			61	61	61
当期変動額合計	△0	542	61	61	603
当期末残高	△16	5,486	95	95	5,582

当事業年度（自　平成29年4月１日　至　平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,595	290	290	34	958	2,624	3,617
当期変動額							
剰余金の配当				1		△12	△11
当期純利益						919	919
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	1	－	906	908
当期末残高	1,595	290	290	35	958	3,531	4,525

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16	5,486	95	95	5,582
当期変動額					
剰余金の配当		△11			△11
当期純利益		919			919
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△16	△16	△16
当期変動額合計	△0	907	△16	△16	891
当期末残高	△17	6,393	79	79	6,473

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	764	1,244
減価償却費	165	138
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△2	△10
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△43	―
受取利息及び受取配当金	△27	△14
支払利息	3	3
売上割引	5	5
固定資産売却損益（△は益）	△1	―
固定資産除却損	―	0
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△44
売上債権の増減額（△は増加）	△982	△1,342
たな卸資産の増減額（△は増加）	△507	△552
仕入債務の増減額（△は減少）	316	△33
その他	△115	△5
小計	△425	△610
利息及び配当金の受取額	27	14
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△59	△309
営業活動によるキャッシュ・フロー	△460	△908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△117	△56
有形固定資産の売却による収入	1	―
無形固定資産の取得による支出	―	△3
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の売却による収入	―	341
その他	0	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119	278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	440	640
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	―	△11
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	434	623
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△144	△7
現金及び現金同等物の期首残高	315	170
現金及び現金同等物の期末残高	170	162

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社は、伸銅品関連事業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
１株当たり純資産額	2,364.75円	2,742.65円
１株当たり当期純利益金額	229.79円	389.69円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　平成28年10月１日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を実施しました。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり純資産額および１株当たり当期純利益金額を算定しております。

３　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	542	919
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	542	919
普通株式の期中平均株式数（株）	2,360,720	2,360,398

（重要な後発事象）

該当事項はありません。